

## 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	東和銀行本店営業部	—	運転資金として	—	—	103,340,542
	三井住友銀行前橋支店	—	運転資金として	—	—	49,071,592
	群馬銀行	—	借入金返済・設備修繕費用として	—	—	45,851,577
定期預金	三井住友銀行前橋支店	—	借入金返済・設備修繕費用として	—	—	356,419,146
			小計			554,682,857
事業未収金		—	R2.3月分介護報酬等	—	—	65,701,428
未収補助金		—	借入金利子・施設整備補助金	—	—	2,795,000
貯蔵金		—	オムツ類	—	—	397,024
立替金		—	立替金	—	—	0
前払費用		—	R2年度しせつ損害保険料	—	—	335,280
流動資産合計						623,911,589
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地		—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム、第2種社会福祉事業であるデイサービスセンター等に使用している	164,188,358	—	283,312,358
		2019年度	デイサービスセンターの農業事業に使用している	119,124,000	—	
建物		2006年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム、第2種社会福祉事業であるデイサービスセンター等に使用している	708,060,000	329,745,958	378,314,042
		2008年度	特別養護老人ホームを増床し使用している	172,950,000	79,773,570	93,176,430
			小計			471,490,472
基本財産合計						754,802,830
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	敷地内中庭	2014年度	物置	148,000	112,874	35,126
構築物		2019年度	温泉貯水タンク一式	6,361,007	4,349,314	2,011,693
		2006年度	温泉貯水タンク一式	13,912,500	854,458	13,058,042
機械及び装置	ダイハツアトレ他 7台		利用者送迎用	7,455,000	6,297,984	1,157,016
車輛運搬具				18,815,700	16,550,907	2,264,793
器具及び備品				27,064,147	25,002,049	2,062,094
建設仮勘定				1,980,000	0	1,980,000
権利				113,640	0	113,640
ソフトウェア				9,150,657	7,801,301	1,349,356
修繕積立資産	東和銀行本店営業部	—	設備修繕費積立費用として	—	—	18,000,000
長期貸付金		—	リカレント制による修学支援金として	—	—	1,325,000
その他の固定資産				78,100	0	78,100
その他の固定資産合計						43,434,860
固定資産合計						798,237,690
資産合計						1,422,149,279
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金他	R2.3月分光熱水費他					18,247,833
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構他					26,880,400
預り金	業務務委託先					15,307
職員預り金	職員					3,011,471
仮受金	利用者					3,036
流動負債合計						48,158,047
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構他					227,979,600
退職給付引当金						5,973,756
固定負債合計						233,953,356
負債合計						282,111,403
差引純資産						1,140,037,876

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規程に基づく福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。